

|| 企業調査レポート ||

## 大幸薬品

4574 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2025年9月26日(金)

執筆：客員アナリスト

**角田秀夫**

FISCO Ltd. Analyst **Hideo Kakuta**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 業績動向

### 2025年12月期中間期は減収減益となるも、各利益はおおむね計画どおりの進捗

大幸薬品<4574>は、「正露丸」「セイロガン糖衣A」を中心とする医薬品事業と、ウイルス除去・除菌・消臭製品「クレベリン」シリーズを中心とした感染管理事業を展開している。

2025年12月期中間期は、売上高が2,412百万円（前年同期比15.7%減）、営業利益が46百万円（同90.3%減）、経常利益が20百万円（同96.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が279百万円（同63.4%減）と減収減益となった。2025年12月期は当初から医薬品事業での設備更新を予定しているため出荷の減少を見込んでおり、計画比では売上高で微減、各利益ではおおむね計画どおりの進捗である。

売上高は、医薬品事業が2,206百万円（前年同期比16.9%減）、感染管理事業が203百万円（前年同期は203百万円）と医薬品事業が業績をけん引した。国内の売上高は1,697百万円（同7.5%減）と、堅調な需要のなかで「正露丸」の供給制限の影響により、計画どおりの減収となった。一方で「セイロガン糖衣A」は出荷制限が解消し、携帯用を上市したことにより増収となった。国内止瀉薬市場は同9.2%増と拡大傾向を示しており、同社シェアは2025年4月～6月で48.2%（前年同期は46.9%）と高い水準を維持した。海外の売上高は508百万円（前年同期比37.9%減）と減少した。製造スケジュール調整により出荷が遅れたことが要因である。香港、中国、台湾などの需要は旺盛であり、流通在庫が低水準にある。感染管理事業の売上高は国内一般用、国内業務用、海外ともに低調で、前年同期並みで推移した。「クレベリン」における除菌市場のコロナ禍後の市場縮小は下げ止まりつつあり、出荷や返品は減少した。

売上総利益は、前年同期比21.3%減となった。前期の医薬品単価改定影響があった一方で、医薬品事業の数量減や原価上昇（原料・資材価格の上昇、供給体制強化に向けた人件費増など）などが影響した。販管費は、感染管理事業のWeb広告強化や「セイロガン糖衣A」携帯用の上市に伴う施策により広告宣伝費が増加し、同6.5%増となった。これにより営業利益は同435百万円減少したが、計画比では41百万円の増益となった。親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益として保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益（347百万円）の計上があった。

#### 2025年12月期中間期連結業績

（単位：百万円）

	24/12期中間期		25/12期中間期		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	2,860	100.0%	2,412	100.0%	-448	-15.7%
国内医薬品事業	1,835	64.2%	1,697	70.4%	-138	-7.5%
海外医薬品事業	819	28.6%	508	21.1%	-311	-37.9%
感染管理事業	203	7.1%	203	8.4%	0	0.0%
売上総利益	1,678	58.7%	1,320	54.7%	-358	-21.3%
販管費	1,196	41.8%	1,273	52.8%	77	6.5%
営業利益	482	16.9%	46	1.9%	-435	-90.3%
経常利益	528	18.5%	20	0.8%	-507	-96.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	764	26.7%	279	11.6%	-484	-63.4%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2025年12月期は減益を予想。下期は「正露丸」の出荷挽回を見込む

2025年12月期は、売上高で6,300百万円（前期比0.1%増）、営業利益で215百万円（前期比65.9%減）、経常利益で200百万円（同70.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益で300百万円（同66.6%減）を予想する（期初予想どおり）。売上高はほぼ横ばいも、中長期的に取り組む供給体制の安定化施策に伴う売上原価の増加により、減益を見込む。

医薬品事業の売上高は5,745百万円（前期比0.6%減）と、横ばいを見込む。国内では堅調な需要が予想され、前期に行った値上げ効果も残るが、「正露丸」において中期的な供給体制強化に向けた製造設備の移設・更新に伴い、一時的に生産量が減少する。海外でも中国・香港・台湾の旺盛な需要の継続を見込み、供給体制を整えて対応する。2025年7月には京都工場から吹田工場への設備移設が完了し、下期は出荷遅延分も含めて挽回を計画している。

感染管理事業の売上高は前期比8.1%増の550百万円を予想する。除菌市場は予測が難しい状況が続いているが、プレゼンスは回復傾向にあり、直近の繁忙期には業績の底打ちが確認されている。引き続き「クレベリン」の主成分である二酸化塩素の有効性や安全性に関するエビデンス強化と、広告宣伝費を含むコストコントロールを進め、収益性の改善を図る。2025年9月にJSA規格が成立したため、これを踏まえたマーケティング施策を計画している。

売上総利益は、供給体制の強化施策に伴う修繕費等の関連費用計上による売上原価の増加（330百万円）や、物価上昇に伴う原材料費・資材費の上昇（130百万円）などにより、減益を見込む。販管費は引き続き効率的な費用投下とコストコントロールを継続し、前期並みを想定する。これにより、営業利益は減益を予想する。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益等を含む。

弊社では、市場環境が良好な医薬品事業、「正露丸」における供給体制の大幅な進展、JSA規格の成立による感染管理事業における下降トレンド脱却により、計画達成は十分可能であると考えている。

#### 2025年12月期の連結予想

（単位：百万円）

	24/12期		25/12期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	6,292	100.0%	6,300	100.0%	7	0.1%
営業利益	629	10.0%	215	3.4%	-414	-65.9%
経常利益	688	10.9%	200	3.2%	-488	-70.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	898	14.3%	300	4.8%	-598	-66.6%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ トピック

### 二酸化塩素ガス製品のJSA規格発行を機に、 新たなマーケティングの検討を開始

2025年9月、(一財)日本規格協会(JSA)は、二酸化塩素ガス製品の試験方法について定めた規格を初めて発行した。正式名称は、「JSA-S1021 二酸化塩素ガス製品－浮遊ウイルス低減性試験方法・浮遊ウイルス低減効果－大形試験チャンバー法」である。従来は各メーカーが独自の試験方法を採用していたが、今回の規格により基準が標準化され、消費者は性能比較が可能となり、業界全体の品質向上につながる。

同社は、上記のJSA規格の発行を受けて、新たなマーケティング施策の検討を開始した。同社は、同分野の研究開発をリードする存在として、国内特許34件、海外特許58件、論文(寄稿含む)46件、学会発表60件という実績があり、短期間での検証が可能である。今後は適合マークを表示できることで、消費者からの需要増加が期待される。同社は、既存の消費者向け製品に加え、安定的な需要が見込める特定業界向け業務用製品のラインナップも強化し、営業・マーケティングを強化する方針である。

## ■ 株主還元

### 2025年12月期の配当は中間時点で未定

同社は、堅実な成長性を維持する事業展開と安定的な経営体力維持のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持することを基本方針とし、連結業績も反映した配当政策としている。2025年12月期の配当予想は未定で、業績進捗や財務状況を見極めたうえで判断するとしている。

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp